

平成26年4月30日  
上場取引所 東 福

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社  
 コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 092-641-8585  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	94,903	14.8	△1,372	—	△1,402	—	△1,074	—
25年12月期第1四半期	82,657	△2.4	△368	—	613	—	321	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △1,227百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 1,827百万円 (646.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△9.84	—
25年12月期第1四半期	3.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	363,079	248,176	68.3
25年12月期	374,418	257,936	68.8

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 247,827百万円 25年12月期 257,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00
26年12月期	—				
26年12月期(予想)		20.00	—	21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	209,300	6.7	3,200	△33.1	2,000	△64.7	300	△97.3	2.74
通期	454,300	5.2	16,700	4.8	15,300	△7.9	7,600	△44.2	69.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	111,125,714株	25年12月期	111,125,714株
26年12月期1Q	1,982,809株	25年12月期	1,982,355株
26年12月期1Q	109,143,167株	25年12月期1Q	99,970,356株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月5日に公表いたしました業績予想から修正しております。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
（継続企業の前提に関する注記） .....	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	11
（セグメント情報等） .....	11
（その他の注記情報） .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安傾向を背景とした輸出環境の改善や設備投資の持ち直しなどにより底堅く推移し、緩やかな回復傾向にあります。一方で、円安傾向による原材料価格の上昇や消費税増税前の駆け込み需要の反動が見受けられるなど、依然として不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により市場は伸張したものの、消費者の節約志向の継続に伴う低価格化などの影響により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、清涼飲料事業におきましては、平成26年の経営方針を、『我々がターゲットとする競合に対して、適切なセグメンテーション戦略を実行し、“圧倒的な業界No. 1シェア”を目指す』、『グループ運営体制の見直しとビジネスモデル変革の取り組みにより、高収益企業（エクセレントカンパニー）に向けて前進する』こととし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

健康食品業界におきましては、高齢者人口の増加を背景に、ヘルスケアに対するニーズが底堅く推移しております。また、化粧品業界におけるスキンケア市場におきましても、オールインワンタイプ化粧品は堅調に推移しております。一方で、両市場においては、近年の新規参入に伴う競争激化により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、「マーケティングの再強化」、「開発スピードの向上」、「コーポレート・ブランド戦略の構築」、「戦略推進を支える経営基盤の確立」に努めることにより、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### <売上高>

清涼飲料事業においては、平成25年4月1日付で株式交換により南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことにより、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ126億9千9百万円増加し、861億2千6百万円（前年同期比17.3%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、販売減少により、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ4億5千2百万円減少し、87億7千7百万円（同比4.9%減）となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ122億4千6百万円増加し、949億3百万円（同比14.8%増）となりました。

#### <営業損益>

清涼飲料事業においては、上述した新規連結会社の影響による売上高の増加等があったものの、販管費の増加もあり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ8億5千万円減少し、20億2千6百万円の営業損失となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、売上高の減少等により、営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億5千3百万円減少し、6億5千3百万円（同比19.0%減）の営業利益となりました。これにより、セグメント合計の営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ10億4百万円減少し、13億7千2百万円の営業損失となりました。

#### <経常損益および四半期純損益>

経常損益は、当第1四半期連結累計期間における営業損益の減少に加え、前第1四半期連結累計期間において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が自己株式を取得したことに伴う持分法による投資利益が発生していたことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ20億1千6百万円減少し、14億2百万円の経常損失となりました。また、経常損益の減少を主要因として、四半期純損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ13億9千6百万円減少し、10億7千4百万円の四半期純損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ113億3千8百万円減少し、3,630億7千9百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の早期適用による退職給付に係る資産の減少によるものなどであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ15億7千8百万円減少し、1,149億2百万円（同比1.4%減）となりました。これは主に、構造改革の実施に係る転籍一時金および移籍一時金等の支払いによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ97億6千万円減少し、2,481億7千6百万円（同比3.8%減）となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の早期適用による利益剰余金の減少などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億7千2百万円の収入（前年同期94億5千9百万円の収入）となりました。構造改革の実施に係る転籍一時金および移籍一時金等の支払いなどにより、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ41億8千7百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億7百万円の収入（前年同期47億2千6百万円の支出）となりました。有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が104億2百万円減少したものの、有価証券及び投資有価証券取得による支出が77億5百万円減少したことおよび定期預金預入による支出が50億5千万円減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ59億3千4百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ1億9千3百万円減少し、36億9千6百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27億8千3百万円増加し、630億5千9百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成25年11月1日に公表いたしました当社グループの清涼飲料事業における構造改革のうち、物流機能の委託について、当該機能を協力的会社へ委託することといたしました。当該構造改革に伴い発生する転籍一時金等の費用は、平成26年12月期第2四半期会計期間において、特別損失として計上することから、平成26年2月5日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「グループにおける構造改革および希望退職者募集の結果、特別損失の計上、子会社の解散ならびに業績予想の修正に関するお知らせ（開示事項の結果）」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が1,932百万円、利益剰余金が4,271百万円減少しております。また、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ54百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,632	43,414
受取手形及び売掛金	26,876	25,019
有価証券	25,132	23,529
商品及び製品	26,621	24,024
仕掛品	566	536
原材料及び貯蔵品	2,071	3,206
その他	19,630	19,952
貸倒引当金	△352	△334
流動資産合計	146,178	139,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,826	35,081
機械装置及び運搬具（純額）	24,818	23,514
販売機器（純額）	25,390	26,158
土地	59,908	59,908
建設仮勘定	14	160
その他（純額）	1,654	1,632
有形固定資産合計	147,613	146,455
無形固定資産		
のれん	42,189	41,526
その他	7,118	7,875
無形固定資産合計	49,307	49,402
投資その他の資産		
投資有価証券	17,306	16,894
前払年金費用	4,479	—
その他	9,950	11,386
貸倒引当金	△418	△409
投資その他の資産合計	31,317	27,872
固定資産合計	228,239	223,729
資産合計	374,418	363,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,278	19,695
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517
未払法人税等	3,165	291
未払金	17,624	18,681
販売促進引当金	203	220
その他	12,098	7,862
流動負債合計	81,889	79,269
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,237	3,983
退職給付引当金	2,048	—
退職給付に係る負債	—	6,801
役員退職慰労引当金	149	153
その他	7,156	4,695
固定負債合計	34,592	35,633
負債合計	116,481	114,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	135,619	127,982
自己株式	△4,577	△4,578
株主資本合計	255,346	247,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,214	1,957
繰延ヘッジ損益	△1	△2
退職給付に係る調整累計額	—	△1,834
その他の包括利益累計額合計	2,212	120
少数株主持分	377	348
純資産合計	257,936	248,176
負債純資産合計	374,418	363,079



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	82,657	94,903
売上原価	41,751	47,681
売上総利益	40,905	47,222
販売費及び一般管理費	41,273	48,595
営業損失(△)	△368	△1,372
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	13	22
持分法による投資利益	1,083	34
その他	77	147
営業外収益合計	1,198	224
営業外費用		
支払利息	149	141
固定資産除却損	28	30
その他	37	82
営業外費用合計	216	254
経常利益又は経常損失(△)	613	△1,402
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
特別利益合計	—	67
特別損失		
固定資産除却損	122	—
商品表記対応費用	—	※186
特別損失合計	122	186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	491	△1,521
法人税、住民税及び事業税	268	382
法人税等調整額	△108	△835
法人税等合計	159	△453
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	331	△1,068
少数株主利益	9	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	321	△1,074

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	331	△1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,483	△257
退職給付に係る調整額	—	94
持分法適用会社に対する持分相当額	12	2
その他の包括利益合計	1,495	△159
四半期包括利益	1,827	△1,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,817	△1,233
少数株主に係る四半期包括利益	9	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	491	△1,521
減価償却費	5,151	5,617
のれん償却額	662	662
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△73
前払年金費用の増減額(△は増加)	73	—
受取利息及び受取配当金	△37	△42
支払利息	149	141
持分法による投資損益(△は益)	△1,083	△34
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△67
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	10
固定資産売却損益(△は益)	△0	△46
固定資産除却損	116	18
売上債権の増減額(△は増加)	574	1,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,027	1,491
その他の資産の増減額(△は増加)	1,661	960
仕入債務の増減額(△は減少)	1,879	3,416
その他の負債の増減額(△は減少)	442	△3,894
その他	630	1
小計	12,661	8,502
利息及び配当金の受取額	31	44
利息の支払額	△44	△31
法人税等の支払額	△3,188	△3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,459	5,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,708	△3
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,100	1,697
固定資産の取得による支出	△3,804	△4,833
固定資産の売却による収入	0	17
子会社株式の取得による支出	△128	—
長期貸付けによる支出	△190	△322
長期貸付金の回収による収入	5	5
定期預金の預入による支出	△5,150	△100
定期預金の払戻による収入	150	5,100
その他	—	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,726	1,207

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,254	△1,254
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,099	△2,292
少数株主への配当金の支払額	△35	△34
その他	△113	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,503	△3,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,229	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	39,495	60,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,724	63,059

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	73,426	9,230	82,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	73,426	9,230	82,657
セグメント利益又は損失(△)	△1,175	806	△368

(注) 売上高およびセグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上高および営業損失(△)とそれぞれ一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	86,126	8,777	94,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	86,126	8,777	94,903
セグメント利益又は損失(△)	△2,026	653	△1,372

(注) 売上高およびセグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上高および営業損失(△)とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間において、「清涼飲料事業」のセグメント損失が52百万円減少し、「ヘルスケア・スキンケア事業」のセグメント利益が1百万円増加しております。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 商品表記対応費用

ヘルスケア・スキンケア事業において、商品パッケージの表記に係る不備への対応に要した費用であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社と完全子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

吸収合併存続会社

名称 : コカ・コーラウエスト株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

吸収合併消滅会社

名称 : 南九州コカ・コーラボトリング株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

(2) 企業結合日

平成26年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併消滅会社として、吸収合併し、当社は存続し、南九州コカ・コーラボトリング株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

コカ・コーラウエスト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、西日本地域における競争優位を確立し、将来に亘って成長を続けていくための強固な経営基盤を構築することを目的に、平成25年4月1日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100%子会社化いたしました。南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100%子会社化した後も、清涼飲料業界におきましては、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争の激化は続き、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境において、当社は、機能統合により業務品質および生産性を向上することで南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100%子会社化した効果の最大化を図るべく、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社と完全子会社の吸収分割

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および対象事業の内容

吸収分割承継会社

名称 : コカ・コーラウエスト株式会社

事業の内容 : 飲料・食品の製造、販売事業

吸収分割会社

名称 : 西日本ビバレッジ株式会社

事業の内容 : 飲料の販売事業

(2) 企業結合日

平成26年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、西日本ビバレッジ株式会社を吸収分割会社とする吸収分割を実施いたしました。

(4) 承継会社が承継する権利義務

吸収分割の方式により、西日本ビバレッジ株式会社がカップ自動販売機による飲料の販売に係る事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させ、当社がこれを承継いたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、グループにおけるベンディングビジネスを強化するため、当社の100%子会社である西日本ビバレッジ株式会社のカップ自動販売機事業を当社に吸収分割いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。